

マテリアリティ

区分	マテリアリティ	重要性の背景	リスク	機会	アクションプラン	Grow UP 2026 KPI	バウンダリ			2023年度実績	2026年度目標	2030年度目標	SDGsターゲットとの関連
							単体	国内連結	海外連結				
CSV	事業を通じた社会課題の解決への貢献	経済的価値と社会的価値を両立する事業・製品を通じて、「社会と分かち合える価値の創造」を実現する	・将来価値の低下による株価の下落 ・市場ニーズの変化に伴う製品需要の低下 ・コスト安な代替材へのシェア移転 ・既存製品の陳腐化	・市場ニーズの多様化による新市場の創出 ・業界標準に裏打ちされた顧客信用度 ・特長ある差異化製品群の拡充	・事業ポートフォリオ改革 ・社会的価値と経済的価値を両立する製品の事業化 ・社会課題解決に資する新規事業の創出	Sharebeing(MGCグループ環境貢献製品)売上高	●	●	●	2,043億円	2,700億円	5,000億円	3.9, 8.2, 9.4, 9.5, 12.3
	新しい価値を生み出す研究開発の推進	・事業ポートフォリオ強靱化を達成する ・カーボンニュートラル達成に向けた新規事業を創出する ・DX技術の活用による研究開発を推進する	・事業ポートフォリオ強靱化の遅延 ・事業創出遅延によるカーボンニュートラル未達 ・研究開発の競争力の低下による新規製品・新規事業創出の遅延	・事業ポートフォリオ強靱化の推進 ・環境課題解決事業の創出による新規市場創出 ・DX技術の活用による新規製品・新規事業創出	・U&P事業、新規・次世代事業へ資源配分 ・戦略研究領域設定に気候変動課題解決を設定 ・MGCグループの研究員へのDX人材の育成	事業ポートフォリオの強靱化に資する研究開発費比率*1	●	●	●	67%	60%以上	60%以上	8.2, 9.4, 9.5
					気候変動課題の解決に貢献する研究員比率	●	●	●	31%	25%以上	25%以上		
						研究員のDX人材比率(DX基礎講習への研究員の受講比率)	●	●	●	66%	75%	80%	
E	環境問題への積極的・能動的対応	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動しなければならない	・気候変動による異常気象・自然災害リスクの増大 ・環境保護に関する風評リスク	・CCUS(特にCCS)、CO ₂ 原料メタノール・ポリカーボネートの事業展開、及びそれを用いた化学品展開 ・水素キャリア・CO ₂ フリー燃料となるアンモニアの事業展開	・製造工程のGHG排出量削減 ・GHG排出量削減につながる新技術開発、新技術導入 ・サプライチェーンのGHG排出量削減	GHG排出量の削減(2013年度比)	●	●	●	33%削減(想定)	33%削減	39%削減	3.9, 6.3, 7.2, 11.6, 12.5, 13.3, 14.1, 14.3
					廃棄物ゼロエミッション率*2	●	●		0.8%	1.2%	1.0%		
	省資源・省エネルギー・高効率による生産	環境問題対策の実施は企業の責務であり、製品競争力の向上にも資する活動として主体的に行わなければならない	省資源・省エネルギー化への技術的対応の遅延による競争優位性の低下	・省エネルギー技術の獲得、横展開 ・デジタル技術の活用の進展	・制御性改善による装置の安定化 ・トラブル未然防止による装置の安定稼働	エネルギー使用量削減率*3(2023年度比)	●	●	●	—	▲3.0%	▲7.0%	7.3, 12.2
S	働きがいのある企業風土の醸成	従業員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値創造の基盤になる	労働生産性の低下や人材の流出が生じることによる企業価値(経済的価値・社会的価値)の低下	・イノベーション創出に向けた基盤強化 ・従業員のワークエンゲージメント向上	・当社が育ててきた人材を大切に する文化の醸成・可視化 ・種々の人事制度(含む福利厚生)を検証し、エンゲージメント向上に資する時代にあった制度設計	働きがいを感じる従業員割合	●			—	70%	75%	4.4, 5.4, 8.5
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出し、企業価値創造の基盤となる	人材の属性やスキルの偏りが画一的な発想を生み、新たな事業機会を喪失	多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新を生み出す企業風土の醸成	・採用の多様化(手段・人材) ・集合研修での啓蒙活動 ・社内イベントや研修等における、異なる部署・事業所間の交流機会づくり(MGC Commons活用を含む)	女性管理職数	●			40名	60名	90名	4.4, 5.1, 5.5, 8.5
	人権の尊重	事業活動を行う主体として、企業には、企業が他者への人権侵害を回避し、企業が関与した人権への負の影響に対処すべき責任がある	・人権侵害を理由とした製品・サービスの不買運動の発生 ・投資先としての評価の低下 ・投資候補先からの除外・投資引き揚げの可能性	・持続可能な経済・社会の実現に寄与 ・社会からの信用の維持・獲得 ・企業価値の維持・向上 ・優れた人材の採用・確保	・人権指針を策定し、人権を尊重する責任をコミットメント ・適切な救済措置を行う人権相談窓口を設置	人権の尊重	●	●	●	—	人権デュー・ディリジェンス実施100%	人権マネジメントを確立し、全てのステークホルダーが当社の人権指針を支持	4.7, 8.7, 10.2, 10.3, 16.3, 16.10
	労働安全衛生・保安防災の確保	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	・類似災害・トラブルの再発 ・事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜	・安全文化の醸成 ・予防保全のノウハウの蓄積	・事故・災害事例の共有及びプロセスリスクアセスメントへの活用 ・労働安全衛生リスクアセスメントの実施により危険性・有害性を排除し、働きやすい職場の構築	重大労働災害*4、重大事故*5	●	●	●	5件*6、0件	0件	0件	3.9, 8.5, 11.6, 12.4, 13.3
	化学品・製品の品質・安全性の確保	化学品・製品の品質・安全性の確保はステークホルダーの要求であり、安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供は企業の責務である	・各国の化学物質規制不対応によるビジネス機会の逸失 ・不正確なデータ取り扱い、不適切な製品の出荷による社会的信用の失墜	・確実な法令・規制への対応による事業の収益力強化 ・全社及びグループ会社における顧客満足度・社会的信用の向上	・環境安全推進協議会活動を通じた情報共有と当社から関係会社への教育、支援 ・全社及びグループで実施するQ-MGCの推進	PL事故、重大*7法令違反、重大*7品質問題	●	●	●	0件	0件(単体・国内連結)	0件(単体・国内外連結)	3.9, 12.4
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	調達先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	社会の持続可能性と長期的な競争力の向上	・取引先に対し、原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインを提示し、定期的なアンケートの実施 ・アンケートに基づく評価や対話の積み重ね	原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインに対する取引先の賛同率	●			—	80%	100%	12.2, 16.2
連結子会社に対するCSR調達活動の要請率					●	●	●	—	60%(国内連結)	100%(国内外連結)			
G	ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化	企業がビジネスモデルを実現するための戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向で規律付ける仕組みである	事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	・意思決定の透明性の向上や変化への適切な対応による安定的な経営基盤の確立 ・ステークホルダーの信頼の獲得	・コンプライアンス教育・啓蒙活動の充実 ・コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施 ・グループ全体でのコンプライアンス意識の向上	重大コンプライアンス違反件数	●	●	●	0件	0件	0件	8.7, 10.2, 10.3, 16.2, 16.3, 16.5, 16.10

*1 U&P事業と新規・次世代事業の事業区分の研究開発費合計値の比率

*2 最終処分量÷廃棄物発生量

*3 省エネ改善によるエネルギー使用削減量(稼働率100%ベース)÷2021～2023年度における年平均エネルギー使用量

*4 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*5 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

*6 国内連結子会社にて5件発生

*7 損失規模10億円以上